

原発再稼働阻止 全国ネットワーク ニュース



〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 3-1-1 高橋セーフビル 1F たんぽぽ舎 気付

ニュース 22 号

2022 年

4月20日

発行：再稼働阻止
全国ネットワーク
070-6650-5549

老朽原発完全廃炉を突破口に、 原発のない明日を実現しよう！



老朽原発うごかすな！実行委員会 木原壯林

原発は、人の命と尊厳を脅かし、戦争になれば 攻撃目標になる

福島原発事故から 11 年が経ちましたが、被害者の多くは今でも、避難先あるいは被害地・福島で、苦難の生活を続けておられます。事故を起こした原発の内部は、高放射線のため、ごく一部しか分からず、溶け落ちた核燃料の取り出しの目途も立っていません。大量の放射性物質汚染水が溜り続け、太平洋に投棄されようとしています。汚染土壌の処理法はなく、ごく表層をはぎ取って保存する他はありません。東電と政府は、この汚染土壌を全国の公共工事で「再利用」しようとしています。

一方、2 月に始まったロシア・ウクライナ紛争では、切尔ノブイリ原発や欧州最大の原発・ザポリージヤ原発がロシア軍に攻撃・占拠されました。

このように、原発は、人類の手に負える装置でないことは明らかです。また、戦争になれば、原発は格好の攻撃目標になります。

ウクライナ紛争に乘じた原発推進

今、原発推進派は、ウクライナ紛争に起因するエネルギー逼迫に乗じて、原発稼動を声高に叫んでいます。

例えば、「日本維新の会」は、3 月 15 日ウクライナ情勢を受けたエネルギー資源価格の高騰対策として、老朽原発・美浜 3 号機、高浜 1、2 号機の緊急稼働を求める要望を政府に行っています。

また、自治体として最大の株主である大阪市の松井市長は、関電の株主総会で行ってきた脱原発提案について、内容を改める考えを表明しています。目の前の経済的利益のために「大阪市民だけでなく広域の住民に放射線被曝を強いる原発運転」を容認しようとする背信行為です。

なお、ウクライナ紛争に関連して、安倍元首相は米国との「核共有」を主張し、高市早苗政調会長をはじめ、自民党の多くがこれに同調しています。また、杉本福井県知事は、自衛隊による迎撃態勢の強化を岸防衛相に求め、福井県嶺南地域への自衛隊配備も要請しています。

この機に、核武装の議論を進展させ、自衛隊を増強しようとする、火事場泥棒のような行為です。



写真は金ヶ崎で、昨年 12 月に実施された「ヒトリデモ」
萩之茶屋公園に集まつた 7 人は、反原発の赤旗をなび
かせながら商店街や大通りを、天王寺まで歩いた。
老朽原発うごかすなブログから転載

地球温暖化防止を口実にした原発推進

原発推進派は、炭酸ガスを地球温暖化の元凶に祭り上げ、その削減を口実にして、世界的な脱原発の流れへの反転攻勢を強めています。

EUは、原子力発電を「温暖化ガス排出ゼロに貢献する経済活動」と認める「EU タクソノミー」に追加しようとして、岸田政権も同様な立場で原発を推進しようとしています。

炭酸ガスが地球温暖化の主原因とする科学的根拠はきわめて希薄で、結論を得るにはさらなる議論が必要ですが、よしんば、炭酸ガスが主原因であることを認めたとしても、原発が、炭酸ガスを増加させないとする原発推進派の主張は誤りです。

原発の運転でも、炭酸ガスは増加します。原発では、原子核に閉じ込められた膨大なエネルギーを解放し、最終的には環境に放出するのですから、原発運転は、海洋を含む地球表面の温度を上昇させます。水への炭酸ガスの溶解度は水の温度が上昇すれば減少しますから、海洋の温度が上昇すれば、海洋に溶解していた大量の炭酸ガスの一部が大気中に放出され、大気中の炭酸ガス濃度が増加します。

一方、原発の建設、核燃料の製造、使用済み燃料の保管、重大事故時の対策にも多量のエネルギーを要し、その過程で、炭酸ガスが発生します。また、これらの過程で使用されるセメントの製造工程で多量の炭酸ガスが発生します。

結局、化石燃料も原発も炭酸ガスを増加させます。炭酸ガスを増やさないためには、太陽から今現在受けているエネルギー以外を使ってはならないのです。また、炭酸ガスを減らす唯一の方法は、植物、とくに樹木を育てて、植物に炭酸ガスを蓄えてもらうことです。



2021年5月20日美浜町役場前での抗議行動(実行委ブログから転載)

老朽原発運転と原発過酷運転を強いる

エネルギー基本計画

岸田政権は、昨年10月22日に、第6次エネルギー基本計画を閣議決定しましたが、この計画では、2030年に原子力を20~22%とする他、炭酸ガス排出量の多い石炭火力を19%も残そうとしています。

原発電力20~22%を達成するために、政府は、2030年には15基となる老朽原発の再稼働と建設中の3原発の稼働を画策し、以下のような、原発過酷運転も行おうとしています。危険極まりない老朽原発運転と原発過酷運転を許してはなりません。

・定期検査間の運転期間の長期化

現在は13ヶ月ごとに定期検査していますが、18ヶ月~24ヶ月に変えようとしています。

・検査内容の変更による定期検査の

効率的実施と原発酷使

現在の定期検査では、原子炉を停止し、平均90日をかけて一斉分解点検していますが、これを、米国の30日に倣って短縮しようとしています。短縮のために、「状態監視保全」方式（早めの部品交換をせず、機器ごとに劣化状況に合わせて保守する方式）を導入し、機器を限界まで酷使しようとしています。

・原子炉を止めないでおこなう検査

「運転中保全」の導入

「安全上重要な機器」は予備系統で多重化されていますが、検査中は予備系統がなくなります。

老朽原発廃炉を突破口に原発全廃を！

昨年6月23日に当初の目論見より約半年遅れて再稼働した老朽原発・美浜3号機は、特定重大事故等対処施設(特重施設)の設置が期限10月25日に間に合わず、10月23日に、わずか4ヶ月間の運転で停止を余儀なくされました。

一方、関電が昨年6月に再稼働を企んだ老朽原発・高浜1、2号機は停止したままです。

美浜3号機、高浜1、2号機の特重施設の完成は早くても本年10月頃、来年5月、6月頃といわれていますが、これらの老朽原発は、特重施設の完成後に再稼働されたとしても、来年末には停止に追い込まれる可能性が大です。

それは、関電が「使用済み核燃料の県外中間貯蔵地を来年末までに探しなければ、老朽原発を停止する」

と明言していますが、中間貯蔵候補地探しは至難であるからです。老朽原発停止を突破口に原発全廃に向かって大きく前進する好機です。

一方、日本原電が再稼働を企む老朽東海第二原発の安全対策工事の完成時期は2度目の延期となり、約2年遅れて、2024年9月と発表されています。また、30km圏の14市町村の実効性のある避難計画が出そろう見通しも立っていません。

老朽原発をこのまま廃炉に追い込み、原発全廃へ前進しましょう！

「老朽原発うごかすな！実行委員会」は、来る5月29日（日）に、「原発のない明日を-老朽原発このまま廃炉！大集会 in おおさか-」を計画し、今までの集会を格段に上回る結集を目指しています。皆様のご支援、ご参加をお願いします。

〔集会会場はうつぼ公園（大阪市）13時開始〕



老朽原発廃止を国政選挙の共通公約へ ▶提唱の理由、各地の反応、今後の方向◀

柳田真（たんぽぽ舎）

昨年の衆院選での取組みー主な3つの行動

イ. 老朽原発廃炉の運動が一番大衆的に広がっている関西では、車3台を使い昨秋の衆議院選前も、最中も、3台の車が大阪、京都、福井などを老朽原発廃止を叫んで走りまわった。かなりの市民に伝わった。

ロ. 食品と暮らしの安全基金（旧名：日本子孫基金、小若順一代表）では『食品と暮らしの安全』誌で特集号を組み広く訴えた。いわく「地震にとてもよわい原発」「一般住宅は5,000ガルの地震に耐えられ るが、原発は1,000ガルでダウンす

る。地震国日本で地震によわい原発は危険、やめよう」と伝えた。たんぽぽ舎も許可を得て記事を多数増刷し配布した。

ハ. 首都圏では毎月1回開かれる3つの集会（原電本店前行動、東電本店前行動、金曜官邸行動（300人～400人）で、老朽原発の廃止や放射能汚染水の海洋放出反対を訴えた。

老朽原発廃止を訴えてからの主な取り組み

- イ. 2022年1月たんぽぽ舎の集中討論会で山田和秋さんが「老朽原発廃止を国政選挙の争点に」を提案。その内容をビラ1千枚で周囲の人々に伝えた。
- ロ. 2月のさよなら原発月例会（鎌田慧）で柳田が問題をアピールしちらしを配った。
- ハ. 季刊『季節』（『NONUKES voice』を改題）2022春号で柳田が小文を書いた。（「私たち市民運動から盛り上げて下から議員へ働きかける」）
- 二. 再稼働阻止全国ネットワーク、とめよう！東海第二原発首都圏連絡会、原発いらない金曜官邸行動実行委員会、反原発自治体議員・市民連盟等での役員会等で話した。
- 木. 2022年3.5の東海第二原発いらない一斉行動や福島事故11周年の3.11集会等で、ビラ配布やスピーチ等によって老朽原発廃止を訴えた。
- ヘ. たんぽぽ舎の運営委員会では、関西にみならつて、「乗用車等で老朽原発NOを訴える運転手をやります」との立候補者も出てきた。
- ト. ウクライナ戦争の状況から原発の危機「原発が原爆になる恐ろしさ」を多くの人が感じた。これを活かしたい。

今後の方向

- イ. 老朽原発廃炉について「討論集会」をもつ。
- ロ. 共通の意見をもつ団体で共同声明を出す。
- ハ. 広く訴えるため、小集会、会議で話す。
- 二. 可能なら、ポスターを1千枚以上はりめぐらす。
- 木. あなたのアイデア、知恵をお寄せください。



東海第二一斉行動お茶の水駅前

全国各地の闘いから



若人が原告として立ち上がった 裁判と放射能汚染水をめぐる闘い

黒田 節子(原発いらね！福島女と仲間たち)

2022年1月、甲状腺がんの6人が東電に損害賠償求めて裁判を起こした。原発がらみでたくさんの裁判があるが、意外にも住民が被ばくによる健康被害を理由にした裁判は初めてのことだという。

事故当時6～16才の若人が原告として立ち上がるには、どれほどの軋轢と葛藤があつただろうか。原告の母親の一人は、原発事故と病気の因果関係について「決着させたい」と述べている。原告と家族の、そして福島の私たちの思いは、まさにこのひと言に集約されるといえる。

3月、『知ってほしい、ALPS処理水のこと～復興に向けた東京電力福島第一原発の廃炉の取り組み～』というA3の一枚が新聞折り込みになった（経産省作成）。

2月には全国の小中学校・高校に配布された『放射線副読本』（文科省作成）や汚染水についてのチラシ（工務省・復興庁作成）が問題になつたばかりだが、その一般家庭向けのものといえる。そこには「薄めれば十分に安全、IAEAの協力を得つつ、実施します」としつかり書かれている。

福島民友、河北新報、岩手日報、茨城新聞に全面広告掲載。東京新聞は6面に。福島民報には断られて折り込みになったが、折り込みは民報の販売店から他紙へも折り込まれた。広告掲載にかかった費用は河北が300万円、その他は200万円。20年度第3次補正予算の「原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業」を活用している。

今年度これ以上は行わないが、来年度は今後の検討。その際の費用は、21年度補正予算で300億円の基金をつくったので、これを活用することになるのではないか…と、その後の議員の追及で分かっている。

「原発いらね！福島の女たち」が、大変残念ながらこの3.11に解散。熱く越してきた11年間を思い出しますが、フクシマは何も解決していないばかりかますます混迷の度を深めている。それができる限り、フクシマを訴えていきたいと思っていることには変わりありません。引き続きよろしくご指導をお願いいたします。



東海第二の茨城県での3.11 日本原電、再稼働2回目の延期

披田信一郎(東海第2原発の再稼働を止める会)

今年の3月11日は、あの東日本大震災から11年目。コロナ禍が続き、集会やデモなどの表現はやりにくい状況であったが、それでも各地で行動が行われ、声があげられた。

ともすると「終わったことのようにされかねない福島原発事故」を訴え、被災原発にもかかわらず再稼働が目指されようとしている日本原電の東海第二原発に対しての「再稼働NO」の声をあげた。

今年はロシアのウクライナ侵攻があって、 Chernobylはじめ運転中の原発が戦闘の対象とされたことで、自然災害ばかりか戦争によって大きな原子力災害がひき起こされるものとしての原発いうことも大きな課題となった。

昨年から「東海第二原発いらない！首都圏ネットワーク」として、首都圏の各地を中心に一斉行動が取り組まれており、3.11はちょうど3か月ごとに取り組んできた第3波統一行動が重なり、3月5日を中心に、12日までさまざまな形で取り組まれた。



茨城県内では、10年前から続けられている「3.11つくばお昼休み集会」がつくば市のセンター広場で90名の結集で行われ、前東海村長の村上達也氏がメインスピーカーとなって訴えた。

▼茨城各地で一斉行動行われる

牛久市でも10年来、官邸前の金曜行動に連帯して続けられている金曜行動など数団体の共催で、牛久駅前での集会・チラシ配布などが行われた。その他にも、東海村、石岡、土浦、龍ヶ崎などでもチラシ配布やスタンディングが行われ、3.11を忘れず、「東海第二の再稼働などあり得ない」の声を響かせた。

昨年3月、東海第二原発の運転差し止め訴訟で住民原告が勝訴した。運転禁止を命じた水戸地裁判決の意味は大きく、ともすると形だけになる広域避難計画の策定と体制問題が、「再稼働同意権」を持つ周辺6市村や県に慎重な対応を迫っている。

▼日本原電、東海第二の再稼働を1年9ヶ月後ろ送りする2024年9月と公表

そういったことの影響もあってか、日本原電は今年12月してきた対策工事の完成時期を、1年9ヶ月後ろ送りする2024年9月とした。工事の遅れ、工事資金の確保の困難さ、特重施設の審査・建設・兼用となった「フィルター付きベント装置」建設の組み換えなど、原因は重なっていると思われるが、「再稼働同意の取り付け決戦」の時期を先送りにするしかないという情勢判断がそこにはあると思われ、私たちは一層のたたかいを続けていく。

事故から11年、東京電力は福島原発事故の責任をとれ！二度と原発事故を繰り返さない！柏崎刈羽原発再稼働するな！汚染水止めろ！

【第102回東電本店合同抗議】開催 東京電力本店合同抗議実行委員会・佐々木敏彦

2011年3月11日、東京電力福島第一原発事故から11年目の今日、私たちは102回目の抗議行動を東京電力本店前において行いました。

ロシア軍による、ウクライナ侵略のさなか、ロシア軍によるザポロジエ原発への砲撃や、チェルノブイリ原発の外部電源喪失という全世界を震撼させる事態が起きているただなかでの抗議行動です。

私たちは、同時刻に行われた「ウクライナを救え」集会・デモと連帯しながら、305名の参加のもと、東電に対する抗議行動を1時間半にわたって行いました。

原電前での抗議行動に引き続いて、6時45分、司会からの開会宣言。参加者全員で黙とうしました。多摩川太鼓に次いで、主催者を代表して柳田真さんが、「政府は、今年から追悼集会を辞めた。こうした〈風化のながれ〉に抗して福島原発事故は続いている。心ある人々で原発事故の風化を防ぐ行動に自分のできる範囲で行動しよう」と呼びかけました。

▼東電前でのスピーチ

今年も多彩な方々のスピーチを実現できました。

発言順に紹介します。鴨下全生さん（大学1年生、福島の声）、北村賢二郎さん（弁護士、「3.11甲状腺がん子供支援ネット」）、鎌田慧さん、野口修さん（東海第二原発を止める会）、菅井益郎さん（柏崎・巻原発に反対する在京者の会）、鴨下祐也さん（福島原発被害東京訴訟団）、「肉球新党」さん。

それぞれの分野、活動の場で闘っておられる方々の報告には、心がこもっており、一つ一つ聞くもの



3.11 東電本店抗議に305名

の心を熱くするスピーチでした。私たちは、一日も早く「原発をなくす」(鎌田さん)ことを誓いました。尚、発言予定の落合恵子さんは、「ウクライナを救え」集会に参加するために、東電抗議への欠席の連絡をいただきました。

抗議行動は、スピーチだけではありません。電飾で飾られた「原発やめろ」の大横断幕、各参加団体の横断幕や、幟旗による抗議。日本音楽協議会、日本原電六人衆、の皆さんによる演奏や歌、多摩川太鼓の演奏での抗議を行いました。このように工夫を凝らして集会、抗議行動を盛り上げました。

また、「反原発自治体・市民連盟」、「原子力民間規制委員会・東京」による東京電力への「申し入れ」「要請書」の提出も行いました。最後に三上治さん(経産省テント)の挨拶で集会を終えました。

東京電力本店合同抗議は、141団体の賛同を得て、9年間、首都東京・東京電力本店前で、毎月欠かさず抗議行動を行っています。私たちは、さらにさらに、東京電力本店前での抗議行動を続けてゆきます。多くの皆さんの参加を呼びかけます。

- 東電本店合同抗議 日程 (時間は夏時間)
 - *原則第1水曜日 18時45分~19時45分
 - *17時からは日本原電本店抗議(秋葉原)
 - ・5月11日(水)(連休のため第2水曜)
 - ・6月1日(水)・7月6日(水)

県知事の姿勢と 「乾式貯蔵施設」問題ー佐賀から 「さよなら原発！佐賀連絡会」代表、豊島耕一

玄海原発の廃止を目指して、佐賀では、裁判、スタンディング、県や九電との交渉など、多くのグループが多様な活動を続けています。福島原発事故11年目の3.11當には、毎週の「金曜アピール」の場所である県庁そばの、くす(楠)の栄橋に約30名が集まりました。

2012年7月に始まったこの「金曜行動」はすっかり佐賀の風景の一部になり、前を通る人たちともしばしば挨拶が交わされます。最近では人数も少くなっていますが、さすがにこの日ばかりはと、多くの人が集まりました。(残念ながら私自身は旅行で不参加)



[3月11日 くす(楠)の栄橋 写真提供 力久修氏]

佐賀の大小さまざまの脱原発運動の10団体で互いに連絡、協力し合う目的で、2015年12月に「脱原発佐賀ネットワーク」が発足しています。隔月ペースで、「コロナ」以後は主にオンラインで情報交換の場を設けています。

昨年の3.11の当日には、この「ネットワーク」で知事との直接面会を実現、各団体がそれぞれ要請書を提出しました。面会時間はわずか15分で、知事とネットワーク側とがそれぞれ意見を述べ、こちらも言いたいことは言えたものの対話にまでは至らず、むしろ、「市民団体とも直接会っている」という、知事の「パフォーマンス」に寄与したきらいもありました。

その後県とは、担当の「原子力安全対策課」との間では直接の面談があるものの、知事とはもっぱら文書のみ、その文書もおそらくは官僚まかせの文章と思われるものばかりです。昨年来、使用済み燃料の「乾式貯蔵施設」を玄海原発の敷地に設置するという計画が進んでおり、知事は結局は国の言い分を鵜呑みにして容認するのではないかと懸念されました。

そこで、ネットワーク参加団体の一つ「さよなら原発！佐賀連絡会」は昨年から県に質問・要望を繰り返してきました。回答が相変わらず国任せの態度に始終しているので、文書ではなく知事との直接の対話が必要と考え、2月14日、ネットワークとして、3月11日前後の面会を申し込みました。

県側からは、構成各団体それぞれの団体の概要を示した文書の提出を求められたので、その事務手続きを進めながら、「これは本当に面会するつもりか」と思ったものでしたが、提出も完了した2月28日からわずか4日後に、県から面会拒否の電話がありました。しかもその理由も曖昧なままという不誠実

なものでした。さらに3月24日に知事は「事前了解」を九電に伝えました。直ちにネットワークは県庁で記者会見を開き、知事のキャッチフレーズであったはずの「開かれた県政」はフェイクだと抗議の文書を発表しました。

〔これらの文書や経過の詳細は
「さよなら原発佐賀連絡所」ブログに掲示〕

⇒<https://byenukes-saga.blog.ss-blog.jp/>

使用済み燃料の問題は原発のアキレス腱であり、その貯蔵施設の安全性、耐久性の問題もさる事ながら、一般市民が原発を根本的に考えるための重要な契機もあり、ネットワークはこれを引き続き重視して取り組むことにしています。

2022年 さようなら原発・核燃 「3.11」青森集会 中道 雅史（なくそう原発・核燃・あおもり ネットワーク事務局次長）

さようなら原発・核燃「3.11」青森集会。私たちは、2012年から、毎年3月に開催してきた。1回目は集会実行委員会が大衆的に形成され、その後はその実行委員会が発展継承してきた「なくそう原発・核燃、あおもりネットワーク」が主催の任を担ってきた。

「3.11」以降、青森県内の反／脱原発、反核燃の意志を持つ個人、市民団体、労働組合、政党（社民党・共産党）が大同団結し、実行委員会→ネットワークを作ってきた。その団結は、今もゆるやかではあるが原則的に保持されている。ずっと続けてきた「3.11」青森集会であるが、新型コロナ情勢下、一昨年は中止のやむなきに至り、昨年と今年はWeb開催という形をとらざるを得なかつた。

岩木山麓でリンゴ園を営む農業者の開会挨拶で、今年の集会は始まった。基調講演は青森県弘前市出身の鎌田慧さん。「やっぱり青森に来るとうれしい。故郷なんですからね。」からの冒頭部分を要約してみる。

ウクライナに対するロシアの侵略によって戦争と原発・原子力が極めて危険な関係にあることが現実となった。下北半島の核施設は、本州最大の米軍三沢基地と隣り合わせになっていて、青森県は

極めて危険な地域なのだ。このことを県民と一緒に考えていく、行動していく、そういう機会として今日の集会がある。

このように、鎌田さんは最初に明確に提起された。ぜひ、講演全体に当たってほしい。更に講演のほか、地元からの諸発言も貴重だ。

以下のホームページから昨年と今年の「3.11」青森集会YouTubeに遷移いただけます。また集会アピール、資料等もダウンロードできる。

「なくそう原発・核燃、あおもりネットワーク」
<http://nakuso-gk.net/> なお、報告集発行も予定している。（問合せ：080-9251-1286）
hankakunen@gmail.com

軍事施設と併存している青森の核施設の危険を共有し、全国の運動と繋がり、原発を止め廃炉に向かおう！ （ホームページのQRコード）



3.11後の11年を振り返って ～遅らせたけれど止められなかった 原発再稼動～

木村 雅英（全国ネットワーク事務局）

2022年3月11日、東電福島第一原発事故後11年を迎える。フクシマを忘れない政府が記念式典をせず、運動側が東京では経産省前、日本原電前、東京電力前、首相官邸前など多くの抗議行動を開催し、「福島は終わっていない」、「経産省・東電は責任をとれ」、「汚染水を海に流すな」、「再稼動反対」、「核のゴミどうする？」などと訴えた。

12年目を迎える。稼働済原発10基、運転延長許可4基、稼働許可6基あり、原子力ムラが審査が遅いと原子力規制委員会に焦りの非難を浴びせる一方、私たちは未だに脱原発を実現できず情けない。

11年間を振り返ると全国の方々のお顔と多くのシーンが走馬灯の様に浮かぶ。中には世論が味方しているこの折に、もうひと踏ん張りできれば良かったのではと悔やまれることがある。

▼反原連の首相官邸前行動 2012年6月12日

首都圏反原発連合による首相官邸前抗議行動に10万人以上が集結、首相官邸前の車道に人があふれた。午後8時前にミサオさんが抗議行動集結を宣言した。今考えるに、その場に皆が座込めば、世論も味方してより効果的であった！

▼野田政権「革新的エネルギー・環境戦略」

2012年9月19日

パブコメや公聴会を経て野田政権は「2030年代の原発ゼロ」を掲げたが、9月19日の閣議決定では退歩。原子力協定を結ぶアメリカや再処理施設がある青森県の反発などがあったらしい。私たちの抗議も弱かった。その後の第4次・第5次・第6次のエネルギー基本計画策定時の運動も弱かった。

▼九電本店でオール九州交渉 2015年5月27日

原発稼働ゼロの折、九電本店（福岡）の地下会議室で再稼動審査について交渉、九電技術者が地震・火山について明確な回答ができなかった。が、夜7時ごろに警察が廊下に入り、主催者が退去を決定。九電内に座込でも良かったのでは？！

皆さんにも「ここでこう踏ん張れば…」が浮かぶでしょうか。「たらば」を考えて次の脱原発実現に生かしましょう。

核のゴミ、地震・火山大国、老朽原発の危険性、実効性無き避難計画、戦時のターゲット、3.11地震等々原発再稼動が許されない理由は明確だ。

止めなければ世界に迷惑をかける。引き続き工夫して再稼動阻止を！



[2022年3.11経産省前テントひろば集会 yumiko.hayakawa撮影]

現発立地とつながるZOOM会議に参加を

福島第一原発事故から11年、新型コロナ感染症が長引く情勢にもかかわらず、私たちは原発再稼働阻止の闘いを新たな決意で取り組んでいます。これまで緊急課題を持つ原発立地に全国の闘う仲間が集まり、「全国相談会」を実施してきましたが、オンラインによる「再稼働阻止全国ネットワーク ZOOM会議」を開始しました。

第1回は昨年9月29日、泊・青森・女川・福島・東海第二・柏崎刈羽・浜岡・若狭・島根・伊方・玄海・川内の現状報告を確認。

第2回は12月15日「老朽原発うごかすな」をテーマに、高浜・美浜を木原壯林さんが48ページの資料で最近の行動、集会、記事を紹介。東海第二は柳田真さんが関東各地の新たな首都圏一斉行動の拡がり、東電本店抗議を報告。

第3回は2月26日「実効性なき避難計画」で、東海第二原発運転差し止め訴訟・共同代表の大石光伸さんが報告。島根・女川・玄海からの情報提供、上関も加わり全国との意見交換で問題点を共有しました。

第4回は4月20日、テーマを「核のゴミ」で予定しましたが、ロシアのウクライナ軍事侵攻が勃発。チェルノブイリ原発、ザポロジエ原発の「原発危機」に至る緊急性から「戦争と原発」に変更、山崎久隆さんが“ウクライナの原発と核施設”、天野恵一さんが“戦争と核と原発”を問題提起し、意見交換を行いました。

次回は6月に予定していますが、ZOOM会議参加ご希望の方は担当者(080-1012-4661沼倉)までご連絡願います【連絡は初回のみ】

会員の方へはZOOM会議の案内をMLでお知らせしていますので、MLへのアドレス登録をお願いします。

ぜひ全国の原発立地とつながり「生の声」を共有しましょう。

* ML未登録の方：

info@saikadososhinet.sakura.ne.jpまで

申し込みください。ご登録お待ちしています。

私たちには何ができるのか。

ロシア軍によるウクライナ侵攻から考える。

副題—参議院選挙をどう闘うべきか

再稼働阻止全国ネットワーク東京 沼倉 潤（私案）

核攻撃も辞さない姿勢を示したプーチンによるウクライナへの侵攻は世界に深刻な危機をもたらした。

核を保持した**軍事力で世界の秩序を自国に有利なものに作り上げていく政治手法**は、米国のベトナム戦争、ニカラグアへの軍事介入、イラク戦争等でも行われており、核保有国の中国、インド、イスラエルにおいても、紛争を引き起こしている。冷戦下で正当化された「核の抑止力」は、核所有国による他国への軍事介入として機能し、霸権主義を軍事面で支えるものになっている。

核兵器と非人道兵器の全面廃止を、各国民衆が自国政府に求める鬨びが必要であり、その実現を迫る過程において、平和への道筋が見えてくる。プーチンは6千発の核兵器を保持している故、周辺諸国への介入が可能になっていることを声を大にし、言るべきである。

日本国内においては、企業もプーチン・ロシア悪玉説に乗じて、ウクライナ政府支援に民間レベルで貢献しようと動いた。逃げ惑う子どもの姿を映し出すメディアの映像は、プロパガンダによって「日本はこのような悲惨な状態になりたくない」という国民感情を国を守る意識に置き換える危険な動きに利用されている。

安倍元首相は「核共有」を取り上げ、「日本維新の会」は、非核三原則を見直す議論の開始を求め、原発についても、「再稼働も検討する必要がある」と表明。国民民主党からも非核三原則の「持ち込ませず」について議論すべきとされた。自民党の「電力安定供給推進議連」は、ウクライナ侵攻を受け、原子力規制委員会に対して効率的な審査を求め、原発を緊急的に稼働させる決議を行った。福井県知事は、原発が集中する嶺南地域への自衛隊部隊の配備を訴えている。

朝日新聞には、維新の会の提言について、「参議院選に向け、非核三原則の見直しに慎重な岸田首相に不満のある層を取り込む狙いが示されている」と記述されている。



わけにはいきません。きたる参議院選は、私たちの言い分を明らかにできる絶好の機会だ。野党と言われていた政党が、戦争という危機の前に、体制翼賛会化している中で、市民の手で、宣伝戦を実践する必要があります。

一つは、攻撃されれば、深刻な被害をもたらす原発（注1）や再処理施設が、列島各地に60カ所以上存在している事実です。

敵基地攻撃能力を持つことと原発を推進することは、国土防衛上、矛盾した主張です。ウクライナの原発が攻撃された事実は、原子炉がある限り、広範囲な国土が汚染地帯になることを知らしめました。

規制基準を変更しても老朽原発の再稼働を推進しようとする主張に対し、「原発が原爆になるおそろしさ」と乱鬼龍が読み上げた一句を私たちの命の言葉として展開する運動が必要です。戦争と核の問題が焦点になる参議院選挙において老朽原発再稼働の危険性を全国各地のいたるところで訴える必要があります。



二つめは**安全保障の問題**です。安全保障と言えば軍事、防衛など国の外交上の問題であるととらえがちですが、エネルギーや食の問題など地域住民の生活すべてにわたって影響を被る問題です。

地域の安全を作り上げていくのは、利権集団ではなく、住民自らの共同作業でなければ実現できません。国策で作られた原発は、地域には何のメリットもたらされず、負の遺産として核のゴミを残しただけなのですから。

また、3月16日の福島沖地震で起きた大規模停電によって、電力の供給を原発に求める主張が展開されていますが、地震こそ原発事故を招く要因の一つです。地域の電力供給はネットワークの強化を地域の産業基盤と連携しながら構築することが必要です。

この夏の選挙戦は、イデオロギーにとらわれず、地域の安全を第一に考える政治家をつくり出す絶好の機会にしていくことができると思います。



〈オダマキ草 花言葉 勝利への道〉

注1 原子炉施設に対する攻撃の影響に関する一考察
(昭和58年度外務省委託研究報告書)

[1981年イスラエルによるイラクの核施設攻撃後、外務省が作成した被害のシミュレーション]

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000160057.pdf>

2022年4月6日

全国の皆様へ 《新規会員の募集案内》

全国ネットワークの会員になって頂けませんか！

2012年6月の大飯現地闘争を経て、再稼働阻止のための全国ネットワークをつくろうという呼びかけが、「反原発自治体議員・市民連盟」、「再稼働反対！全国アクション」、「経産省前テントひろば」、「ストップ大飯再稼働現地アクション」、「たんぽぽ舎」の五団体によって発せられました。

7月には東京において討論集会が行われ、全国各地（原発現地）から「再稼働阻止全国ネットワーク」づくりの集まりに結集した私たちは、「つながろう全国各地！止めよう原発再稼働」を合言葉に、2012年11月10日「再稼働阻止全国ネットワーク」を結成しました。

東電福島第一原発事故から11年、再び放射能安全神話が復活し、地震が頻発する日本列島各地で原発再稼働や再処理施設の本格稼働の動きが強まってきています。全国ネットワークは今、改めて再稼働阻止の闘いの全国的強化に向けて皆様方へのご協力を呼びかける次第です。

《新規会員の募集要項》

- ・団体の方は団体名、代表者名と連絡先(メール・電話番号・住所)をお知らせください。
- ・個人の方は連絡先(メール・電話番号・住所)をお知らせください。
- ・住所はニュースの発送先で結構です。
- ・メーリングリスト加入希望の有無を記載願います。
- ・会費は年会費で振込願います。団体会員 5000円 個人会員 3000円
- ◆申し込み先⇒ファックスまたはメールで事務局までお知らせください。

「再稼働阻止全国ネットワーク」はどういうものか、それはなにをめざすのか？

—再稼働阻止が最大重点、再稼働阻止こそ原発ゼロを実現する近道—

1. 再稼働阻止の1点に集中した運動～知恵と力を出し合って全国共同した闘いを～

■大飯原発再稼働反対の運動の巨大な高まり、脱原発世論の高まりによって、2基以外の原発(48基)は停止したまま、原発ゼロは視界に引き出され、「○○年までに原発ゼロ」という議論も広がった。しかし問題はつまるところ再稼働するのかそれを許さないか、ということに煮詰まる。その1点をめぐって原発維持推進か、原発ゼロかが具体的に問われる。

■原発持推進勢力は、着々と再稼働への地ならしをし、態勢をつくりつつあり、近い将来に再稼働の嵐がやってくる。原子力ムラで占められた規制委一規制庁は来夏の再稼働をめざして計画を策定し、電力会社や自治体に指示し始めている。

■この再稼働を阻止し抜くことによって原発ゼロをたぐり寄せ、現実のものとしていくこと、そういう脱原発の道を追求する。そのために知恵と力を出し合って、全国共同した闘いを進めよう。

■この再稼働を阻止し抜くという上で土台となるのが、「福島を忘れない！福島を風化させない！福島とともに生きる！」ということである。なぜなら〈福島〉こそ原発の真実をあからさまにし、今も進行中の原発災害であり、〈福島〉こそ脱原発へと向かう「国民的」原体験だからである。再稼働を絶対に許さない！という原動力はそこにこそある。

2. 原発現地(立地地域+周辺地域)を主体として、

それを横につなぎ、福島につなぎ、全国につないでいくフラットなネットワーク

■再稼働を阻止していく上で要となるのは原発現地(立地地域+周辺地域)の闘いであり、それに連携する「消費地元」の闘いである。脱原発への国政の転換を求める運動と原発現地を主体とする再稼働阻止の運動は両輪をなし、両輪は密接で互いを激励し、高め合う関係であるが、ネットワークは後者を担っていく。

■過去に70年代後半及び80年代の二つの原発建設ラッシュ時を頂点として、各地で原発建設反対闘争は激しく闘われた。その中には貴重な勝利を勝ち得た闘いもあれば敗北したものもあり、今も尚継続されている闘いがある。しかしそれらは基本的に「各地の闘い」に押しとどめられ、その多くは教訓も普遍化されず埋もれたままにされてきた。

しかし、3・11はそれを大きく変えた。まず、3・11は「現地」ということを大きく変えた。原発事故の被災は広大な範囲に及び、立地地域のみならず広大な周辺地域をもなべて「原発現地」へと変え、日々直接に原発の危険に向き合わされる地域へと変えた。だから、そうした地域で決定権を取り戻すべく、電力会社に安全協定の締結を求める声が高まっているのはけだし当然である。

また、昨年5月の全原発の停止・稼働原発ゼロという画期的局面を迎えて以来、一つ一つの再稼働がこの列島に住まう人々の生命と生活、社会の根幹に関わる問題として、全民衆的な、全国的な問題となっている。従って、一つ一つの「各地の闘い」がそれ自身、全国的な、全民衆的な闘いとしてあること、そのことを現実のものとしていく連携、手だてとしてこのネットワークはある。

■東京圏をはじめとする大都市圏はもう一つの現地であり、もう一つの地元である。とくに東京は政府諸機関・電力会社をはじめとする財界・政党・原子力ムラの中核が集中し、情報が集中し、人口が集中しているとともに、寄生的な消費都市として最大の電力消費地であり、そういうものとして当事者であり、原発現地に対して加害性と責任を負っている。

だから東京圏一大都市圏の運動は、つねに原発現地を意識し、原発現地とつながっていくことが必要であり、そうすることで全国的な媒介者としての役割、支援の大後方としての役割を果たしていくとともに、原発現地—全国の意志を政府・原子力ムラの中核に対峙させていく役割を担う。なかでも当面、規制委—規制庁との闘いが環となる。(関西では対関電闘争)

と同時に忘れてならないのは、東京圏の原発＝東京湾に浮かぶ2つの原子炉(60万kw×2基)、原子力空母(70万kw)、原子力潜水艦群、横須賀の核燃料製造工場、東京湾から柏崎・もんじゅ等への核燃輸送である。

3. 全国ネットは「組織先行型」ではなく、運動と行動を通して創り上げられ、発展していくものである

■全国ネットは運動の全国連携のためのものであり、全国的に連携した運動と行動を発展させるためのものである。だからそれは運動と行動を通して創り上げられ、発展していくものである。

そもそもこのネットワーク創成の始まりは大飯原発再稼働阻止の福井一大飯現地行動であった。関西一大飯では3月・4月、戸別アンケート活動と対県庁行動—4月監視テント設立—5月もう一つの住民説明会—6月全国結集の福井大集会—全国から参加した6月30日～7月1日大飯現地行動という一連の行動を通して、福井—関西—東京—福島のつながりから始まり、伊方・玄海・志賀・泊・浜岡が結び付いて全国的連携が生まれ出された。闘いの絆によって生まれてきた連携である。

7月15日東京での集まりを経て、8月の「伊方原発再稼働阻止、大飯原発を止めよ」のスローガンの下での集会は、四国ネット—瀬戸内ネットそして全国からの参加をもっての行動であり、そこで「再稼働阻止全国ネットワーク」の準備会が発足した。

■9月1日～12日の志賀原発—羽咋市の「いのちのネットワーク」の闘いは、積み重ねられてきた闘いが大飯現地闘争を転回点として新たな闘いへと踏み出したものであつたし、それによって闘い取られた「安全協定締結要求」の市議会決議は、その後全国の30km圏自治体に波及している。

東海村のシンポジウム、東京—柏崎刈羽交流行動、泊全道集会、大間原発建設再開反対行動、運動の渦は広がり、共鳴しあっていく。それがこのネットワークの基盤であり、それをより意識的で協働的なもの、より確かなものとしていくこと、それがこのネットワークの課題である。



2012年11月起草

「原発のない明日を老朽原発このまま廃炉！ 大集会 in おおさか」

5/29(日) 会場:うつぼ公園

大阪市西区鞠本町 2-1-4・四つ橋線「本町駅」5分

開会:13時 デモ:14:30 出発

主催:老朽原発うごかすな！実行委

* 関西圏・福井を除く全国からの参加者は再稼働阻止ネットより交通費補助有。詳細は再稼働阻止ネット事務局に問い合わせ願います。

川内原発 20年運転延長に反対する 「新聞意見広告運動」

実施主体:「地域の未来を考える会」

代表・桑原貴久雄 事務局・中尾修一

鹿児島県薩摩川内市高江町 2214

◆お振込は郵便振替

加入者名

【地域の未来を考える会】

口座番号 01790-5-147215



* 再稼働阻止全国ネット事務局から

会員の皆さまへのお願いです。

全国ネットメーリング情報発信中！

当会では、会員の相互交流を通じて運動の前進を図るため、メーリングリストによる情報発信を実施しています。登録ご希望の方は、以下のアドレスに申し込み願います。

info@saikadososhinet.sakura.ne.jp

電話での問い合わせは (080-1012-4661 沼倉)

《首都圏行動予定》

●毎月の日本原電・東電本店抗議

5月11日(水) 6月1日(水) 7月13日(水)

日本原電本店前 17:00～ 終了後、移動し

東電本店前 18:45～19:45(夏時間)

●毎週金曜日の経産省前抗議行動

主催:経産省前テントひろば 17:00～18:00

●原発いらない金曜行動

毎月第3金曜日

18:30～19:45

場所:首相官邸前

主催:実行委

●東海第二原発

首都圏一斉行動



第3波は 66か所 1076名参加 次回は6月予定

パンフレット紹介

『上関原発計画はどんな姿をしているのか』

—中国電力・山口県・国の手続き文書から読み解く—

発行:上関原発計画の根っこを見る会

上里恵子(あがりけいこ) 定価 500円

上関原発計画はどんな姿をしているのか

2022年1月

上関原発計画の根っこを見る会
上里恵子

2022年2月10日発行

第1章 上関原発が計画として動き始める

第2章 異様に伸びる竣工機関

第3章 地質基盤について

第4章 炉心のボーリングの差し替えを誘発した「F-C断層」まとめ 現状とこれから

パンフについての問い合わせ連絡先

再稼働阻止ネット事務局担当沼倉(080-1012-4661)

『再稼働阻止全国ネットワーク』

連絡先 TEL 070-6650-5549 FAX 03-3238-0797 info@saikadososhinet.sakura.ne.jp

新住所 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-1-1 高橋セーフビル1F たんぽぽ舎気付

(たんぽぽ舎事務所移転につき住所が変更になりました)

共同代表 中嶋哲彦(福井)／佐々木慶子(ふくしま WAWAWA-環・話・和の会)／柳田真(たんぽぽ舎)

近藤亨子(伊方から原発をなくす会)／佐野慶子(元静岡市議会議員)

近藤ゆき子(刈羽村 生命を守る女性の会)／鎌田慧(ルポライター)／広瀬隆(作家)

・再稼働阻止全国ネットワークホームページ saikadososhinet.sakura.ne.jp/

・郵便振替口座 [00110-0-688699] 加入者名:[再稼働阻止全国ネットワーク]

・銀行など 預金種目:当座(ゆうちょ銀行 金融機関コード:9900 店番:019)

店名:〇一九店(ゼロイチキュウ店) 口座番号:0688699

・会費(年間):団体会費一口 5000円 個人会費一口 3000円